

別紙第4

避難準備段階の計画

要旨	<p>未だ避難は指示されていませんが、武力攻撃（予測）事態が認定され、県、市町村が国民保護対策本部を設置すべき地方公共団体として指定される等、危険性、緊張が高まった段階で、町は以下のとおり対処します。</p> <p>① 速やかに住民の避難が実施できるよう所要の準備を完了します。</p> <p>② 武力攻撃災害の発生に備え、発生の際は速やかに対処します。</p> <p>③ 関係機関・団体、住民に対し、避難準備を指示します。</p>
----	--

関連する計画

地域防災計画

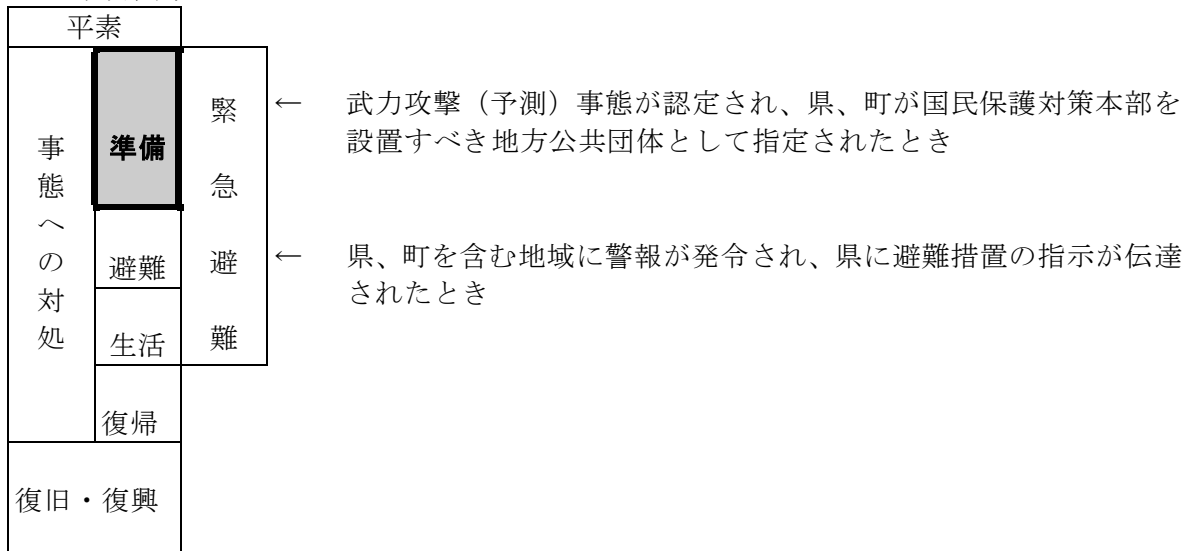
避難タイプとの関連

大規模	中規模	小規模
情報の収集、広報 県が避難先都道府県と連絡調整の後県外の避難先市町村と連絡調整	情報の収集、広報 県内の避難先市町村と連絡調整、県が避難先都道府県と連絡調整の後県外の避難先市町村と連絡調整	情報の収集、広報 県内の避難先市町村と連絡調整

1 状況

(1) 期間

ア 対象期間



イ この期間に予想される状況と留意点

この段階においては、避難が指示された際、直ちに避難措置が実施できるよう、あらかじめ準備を完了することが重要です。

また、社会的混乱防止、武力攻撃災害に伴う被害の予防・最小化が必要です。

(2) 情報計画

別紙第1「情報計画」参照

2 構想

(1) 活動方針

町は、避難住民の誘導を安全かつスムーズに行うことができるよう、速やかに必要な諸準備を整えます。

この際、以下の諸点に注意します。

- ① 避難の指示など情報の住民への確実な伝達
- ② 県、関係機関・団体との連携の強化
- ③ 緊急事態が発生した場合の的確かつ迅速な対処

(2) 実施要領

ア 情報の収集強化

県、関係機関・団体、消防団、自治会の他、自警団、女性消防隊等自主防災組織など町内からの情報収集を強化します。

併せて、収集した情報についての的確かつ迅速に提供が行えるよう連絡体制、通信機器等を確認します。また、住民に対し適時適切に広報、広聴を行います。

イ 実施体制の確立

速やかに町の組織を国民保護体制へ移行し、職員に特殊標章を着用させます。また、国民保護対策本部を設置します。

ウ 避難の準備

避難の指示の際は、速やかに避難実施要領を策定し、避難住民の誘導が実施できるよう、避難の体制、資機材等について必要な確認及び準備を完了します。

エ 救援の準備

町は、必要に応じ県に対し物資の売渡要請等の措置を要請します。

オ 武力攻撃災害の予防、対処準備及び対処

生活関連等施設の安全確保、消防団の警戒体制など武力攻撃災害の予防、対処準備を完了するとともに、発生の際は直ちに防除、軽減及び被害の応急復旧を実施します。

カ 住民生活の安定確保

住民生活の混乱が発生、拡大しないよう、生活関連物資等の価格安定、生活基盤の確保等必要な予防、対処を実施します。また、その他必要な措置を県に要請するとともに、住民への周知を図ります。

3 町の役割

機関名	内 容
共通	1 本文「第3章 国及び関係機関の事務又は業務」に示す業務のうち避難準備段階において実施すべき業務
総務課 (防災担当)	1 国民保護計画、体制等整備 2 国民保護措置に係る県との連絡調整 3 警報等の住民への伝達体制の整備

	<ul style="list-style-type: none"> 4 住民の避難誘導に関する体制の整備 5 避難・避難受入体制の整備 6 備蓄の実施 7 訓練の実施 8 住民への普及啓発 9 町長の命ずる事項、または対策本部長の求める事項
(総務担当)	<ul style="list-style-type: none"> 1 職員の服務、給与、動員・派遣・受入準備等 2 職員の活動支援、安否等に関する準備 3 町有財産・車両等の管理、運用・提供・補修準備等 4 人権の擁護に関する事 5 外国人への情報提供及び避難準備 6 自治会、自警団、女性消防隊等自主防災組織の連絡調整・支援 7 町役場仮庁舎・現地対策本部の設置・移転等に関する事 8 その他各課の事務に属さない事
(財政担当)	<ul style="list-style-type: none"> 1 国民保護措置関係予算その他財政に関する事
ふるさと創生課 (情報交通担当)	<ul style="list-style-type: none"> 1 運送の調査、計画、手配・運営準備等
(広報担当)	<ul style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃事態、避難準備等に係る広報・広聴 2 写真等による情報の記録・収集等
税務担当課	<ul style="list-style-type: none"> 1 各課の応援
町民福祉課 (町民担当)	<ul style="list-style-type: none"> 1 避難住民誘導準備 2 安否情報の収集・提供等準備 3 戸籍等の保護、火葬等の許可の準備
(福祉担当)	<ul style="list-style-type: none"> 1 高齢者、障害者、乳幼児等の避難・救援準備に関する事 2 集合施設の開設・運営及び避難先地域の避難所の開設準備 3 医療・助産(人員・医薬品・資機材・施設等)の提供・被害調査・対策等準備 4 感染症の予防、対策等 5 町内の医療、助産、避難の準備に関する事 6 ボランティアの流入防止・周知に関する事 7 保育所園児の避難準備等に関する事 8 保育所園児の応急保育の準備 9 赤十字標章等の交付、使用許可申請 10 義援金品の収配準備等 11 他課に属しない生活支援及び保護に関する事
(保健衛生担当)	<ul style="list-style-type: none"> 1 避難住民への生活必需品の確保、給与準備 2 避難住民の健康維持、保健衛生の準備 3 入浴施設、トイレ等確保、提供の準備 4 食品衛生、食中毒防止等の準備 5 死体処理、埋葬の準備 6 廃棄物・し尿処理の準備 7 有害物質等の保安対策準備
にぎわい創出課 (商工観光担当)	<ul style="list-style-type: none"> 1 商工業関係の被害調査・対策準備 2 観光施設等の避難準備に係る連絡調整

農林建設課 (農林担当)	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難住民への食品の確保、給与準備 2 農林水産業関係の被害調査・対策準備 3 農林道の状況確認・確保・情報提供 4 家畜防疫、へい獣処理等の準備 5 応急仮設住宅用資材、応急復旧資材等の調達準備 6 漂流物等に関する情報収集・保管・対処等の準備
(地域整備担当)	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路の状況確認・確保・情報提供に関すること 2 応急仮設住宅等の手配・建設・給与準備 3 ライフライン(電気、電話)の確保に関する連絡調整等に関すること 4 武力攻撃災害の応急復旧等の準備 5 町内の状況把握、対策の準備 6 公共土木施設等の状況把握、対策に関する準備等 7 用地の確保、土地の使用・提供等の準備 8 危険箇所、支障となる工作物の除去等の準備 9 土木資機材等の手配準備 10 建築の制限、緩和等の準備 11 特殊車両の通行許可に関すること 12 町営住宅の調査・提供・応急復旧準備 13 応急公用負担の準備等
(上下水道担当)	<ol style="list-style-type: none"> 1 上下水道の被害調査・応急復旧・給水等 2 水質検査の準備
出 納 室	<ol style="list-style-type: none"> 1 費用の出納及び物品の調達
教育委員会事務局	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒の安全確保、避難準備等に関すること 2 児童生徒の救護、応急教育の準備 3 避難所の確保、開設、運営に対する協力準備 4 文教施設等の状況把握、対策、提供に関する準備等 5 文化財の保護準備に関すること
議会事務局	<ol style="list-style-type: none"> 1 町議会に関すること

4 活動要領

(1) 情報

ア 武力攻撃(予測)事態の認定等の伝達

町長(総務課)は、①武力攻撃(予測)事態の認定、②政府の対処基本方針、③県、町に対する国民保護対策本部を設置すべき地方公共団体としての指定の通知を受けたときは、速やかに住民、関係機関・団体へ伝達します。

イ 情報収集、分析、提供

(ア) 情報収集

町長(各担当課)は、避難の指示、救援の法定受託などの際には迅速に対応できるよう、県(危機管理局ほか各部局)、関係機関・団体及び消防団、自治会の他、自警団、女性消防隊等自主防災組織などあらかじめ必要な情報を収集します。収集した情報は、総務課へ集約します。

この際、隣接する市町の情報集約及び連絡調整に注意します。

(イ) 情報分析

町長(各担当課)は、県、関係機関・団体等の情報を集約し、突合、確認、分析等を行

うとともに、町対策本部に地図等の図表を設置します。

(ウ) 情報提供

a 情報提供項目

- | | |
|---|------------------|
| 1 | 武力攻撃（予測）事態の内容 |
| 2 | 県、町等の活動状況 |
| 3 | 被災情報 |
| 4 | 避難準備の呼びかけと注意事項 等 |

b 情報提供体制

町長（各担当課）は、防災行政無線、消防団、自治会の他、自警団、女性消防隊等自主防災組織などにより、住民、関係機関・団体に対し適時適切に情報を提供し、避難準備を要請します。

この際、若桜町観光協会、氷ノ山旅館組合等と連携して、氷ノ山等の観光客に対して迅速かつ確実な伝達に努めます。

(エ) 別紙第1「情報計画」参照

ウ 安否情報

町長（町民福祉課）は、消防団、自治会、県（地域振興部）、その他関係機関・団体と連絡調整を行い、平素から各自治会などの有する情報及び安否情報の迅速な収集、集約、提供体制を確認、準備します。

エ 被災情報

町長（総務課）は、消防団、自治会、県（危機管理局）、その他関係機関・団体と連絡調整を行い、被災情報の迅速な収集、集約、提供体制を確認、準備します。

オ 通信

町長（総務課）は、防災行政無線等の通信機器及び自治会等を通じた通信体制を確認し、補修、バックアップ体制の確保など所要の対策を完了します。また、必要に応じ電気通信設備の優先利用等を要請します。

カ その他

(ア) 警報の伝達、避難の指示の経由

避難の準備中に、知事（危機管理局）から警報の通知、避難の指示を受けた場合、町長（総務課）は、速やかに別紙第5「避難段階の計画」の「4 活動要領」の「(1) 情報」に準じて伝達、通知します。

(イ) 武力攻撃災害兆候等の通報

避難の準備中に武力攻撃災害兆候等が生じたときは、「第3章 構想」の「2 実施要領」の「(5) 武力攻撃災害による被害の最小化（予防、対処）の概要」の「イ 武力攻撃災害対処」の「(イ) 武力攻撃災害の兆候の通報」に準じて実施します。

(2) 実施体制

ア 町の国民保護体制への移行

町長は、対策本部を設置すべき町としての指定の通知を受けたときは、原則として通常業務を中止し、組織、人員配置の変更、消防団の警戒体制、先遣隊の編成、派遣準備など、国民保護体制へ移行します。

イ 対策本部の設置

(ア) 対策本部の設置

町長（総務課）は、対策本部を設置すべき町としての指定を受けたときは、直ちに「第6章 国民保護対策本部等、通信」の定めるところにより、対策本部を設置し、その旨を通知します。

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1 | 本部員、本部職員等の参集と参集困難者の代替職員、交代要員等の確保 |
| 2 | 通信システムの起動、資機材の配置等 |
| 3 | 議会報告及び県、指定地方公共機関等への通知 |

4 現地対策本部、予備対策本部等の設置準備

(イ) 対策本部長は、速やかに第1回本部会議を開催します。

目 的	項 目
認識の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃（予測）事態の内容 ・各課の状況 ・政府、県、指定（地方）行政機関、指定（地方）公共機関の状況 ・町内の状況
基本活動方針の決定	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集の強化 ・人命の最優先 ・国民保護措置に係る計画、体制、物資、資機材等の確認、準備

ウ 国民保護体制への移行

町は、各機関との連絡調整、情報共有を強化し、また、必要に応じて応援、連絡要員の派遣などを求めます。

(ア) 公共的団体との連絡調整

町（総務課ほか各課）は、武力攻撃（予測）事態の認定、対処基本方針及び対策本部を設置すべき町としての指定を受けたときは、直ちに町内の公共的団体と連絡調整、情報収集を行い、避難の準備を呼びかけるとともに必要な協力とその準備を要請します。

(イ) その他

指定地方行政機関、指定（地方）公共機関、自衛隊等との連絡調整は、基本的に県（防災局）を通じて行いますが、武力攻撃災害の発生など緊急の場合には直接通報、協力要請を行います。

また、近隣の市町等と緊密に連絡を行い、あらかじめ情報の共有、調整を行います。

この際、隣接する他州市町との避難、救援準備に係る連絡調整に注意します。

特に、県外への避難が予測される場合は、県（危機管理局）を通じて避難先都道府県との協議（法58①）、情報収集及び連絡調整を行うとともに、避難経路、避難先となることが予測される市町等に対する事前の連絡調整に着手します。

エ 特殊標章等の交付等

(ア) 町職員等への特殊標章等の交付

町（総務課ほか各担当課）は、速やかに以下の者に対し特殊標章又は身分証明書を交付します。

- a 町職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- b 町が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(イ) 施設等への特殊標章の表示

町（総務課ほか各課）は、国民保護措置のために使用される場所・施設等を識別させるため、町役場等に特殊標章を表示し又は準備します。

(3) 補給支援

ア 町内の補給体制の準備

町（総務課）は、県（危機管理局ほか各部局）、関係機関・団体と連絡調整の上、町内の補給体制の準備を完了します。

この際、必要に応じ隣接する市町との連絡調整、要請などを実施します。

(ア) 町内の補給体制の準備

a 補給施設の準備

町（総務課、農林建設課、にぎわい創出課）は、町内の集合施設、中継、休憩場所、補給支援組織など補給を実施する施設の状況を確認し、炊き出し等について協力を要請するなど、補給支援の準備（開設、改修、補充など）を行います。

b 補給組織の準備

町は、避難住民の誘導の際速やかに補給が実施できるよう、あらかじめ町職員、消防団、自主防災組織、自治会などからなる町内の補給組織を準備します。

イ 補給必要量、補給能力の見積もり

(ア) 補給必要量の見積もり

町（総務課）は、地区別住民数等から想定される避難住民数等をもとに補給必要量の見積りを作成します。

この際、季節、時間帯などにより想定される避難住民数、補給が必要となる品目、数量等が異なることに注意します。

(イ) 補給能力の見積もり

町（総務課ほか各課）は、県（危機管理局ほか各部局）、関係機関・団体との連絡調整を強化し、あらかじめ避難、救援の際速やかに補給支援が実施できるよう協力の準備を要請するとともに、県、各関係機関・団体の補給可能量等について確認します。

この際、運送能力との調整に注意します。

ウ 当面必要な補給品の取得など

(ア) 補給品の取得

町（総務課ほか各課）は、避難住民の誘導に必要な燃料、食品、飲料水などの補給品について優先的に取得し、又は取得の準備を行います。

この際、季節、状況等による需要の差異、高齢者、障害者、乳幼児等に必要な補給品について注意します。

(イ) 補給品の確保

町長（総務課ほか各課）は、補給品のうち不足が見込まれる品目等について、速やかに県（危機管理局ほか各部局）等へ支援を要請します。

また、必要に応じて県（危機管理局ほか各部局）に特定物資の売渡要請、収用、保管命令等の措置を要請します。

(4) 運送

ア 業務実施の基本的事項

町（総務課、農林建設課）は、町内の運送が円滑に行われるよう、以下のとおり準備します。

この際、高齢者、障害者、乳幼児等に係る運送の準備に特に注意します。

- 1 消防団、自治会等を通じた町内の状況確認及び運送量の見積もり
- 2 県（企画部、商工労働部）、関係機関・団体との連絡調整の強化
- 3 運送手段の確保、手配
- 4 消防団の警戒体制、自治会の他、自警団、情勢消防隊等自主防災組織などとの連絡調整など運送体制の準備

イ 町内の運送支援施設の準備

町（総務課、農林建設課）は、県（地域振興部、農林水産部、県土整備部）、関係機関・団体と連絡調整の上、町内の運送支援施設の準備を完了します。

(ア) 道路状況の確認

町（農林建設課）は、町内の道路状況を確認し、県（県土整備局）へ報告します。

また、県（県土整備部）から県内の道路情報を収集するとともに、隣接する他市町と道路情報を共有します。

この際、各地区の避難のため必要な道路については、特に緊密な連携に注意します。

(イ) 運送網の準備

町（農林建設課）は、運送網となる路線等について必要な準備（確認、応急復旧、除雪、障害物・危険箇所等の除去、工事の中止など）を行います。

ウ 運送業務

(ア) 運送手段の状況確認・準備

町（農林建設課）は、県（地域振興部、商工労働部、農林水産部、会計管理者）、関係機関・団体と連絡調整の上、車両、列車、航空機、船舶等の状況を確認します。

この際、各地区の避難のため必要な道路については特に迅速、確実に確保するとともに、必要に応じ隣接市町などに確保を要請します。

また、冬季の除雪については十分に留意し、町道の除雪を行うとともに、県道又は国道の除雪が必要な場合は、各道路管理者へ除雪を依頼します。

(イ) 運送手段の要請準備

町（ふるさと創生課）は、町内の状況を確認し、地区ごとに避難住民の人員運送などに要する車両等を見積もるとともに、県（企画部、商工労働部）と連絡調整を行い、運送手段の要請準備を完了します。

(ウ) 運送割当計画（案）、運送計画（案）の作成

町（ふるさと創生課）は、車両、列車、航空機、船舶等の状況及び県（危機管理局、企画部、商工労働部、農林水産部）が作成した県運送割当計画（案）、県運送計画（案）により、割り振られた運送手段、台数などを確認し、町内の運送割当計画（案）、町運送計画（案）を作成します。

エ 高齢者、障害者、乳幼児等の避難準備

(ア) 状況確認・準備

町（町民福祉課）は、県（福祉保健部）、自治会、高齢者、障害者、乳幼児等に係る施設、社会福祉協議会その他関係機関・団体と連絡調整を行い、以下のとおり状況確認及び必要な避難準備（体制の確認、整備、補充など）を実施します。

a 在宅の高齢者、障害者、乳幼児等

町（町民福祉課）は、自治会等を通じ各地区の高齢者、障害者、乳幼児等者の状況を確認し、防災行政無線や消防団、自治会の他、自警団、女性消防隊等自主防災組織などを通じて避難準備を呼びかけます。

b 高齢者、障害者、乳幼児等に係る施設

町（町民福祉課）は、町内の高齢者、障害者、乳幼児等に係る施設の状況を確認し、避難準備を呼びかけます。

(イ) 町高齢者、障害者、乳幼児等避難誘導計画（案）の作成

町（町民福祉課）は、高齢者、障害者、乳幼児等避難誘導計画（案）を作成し、地区、施設ごとの避難について決定、手配するとともに、必要に応じ県（福祉保健部）、関係機関・団体に対し支援の要請を行います。

また、同計画（案）に基づき、消防団は警戒体制をとり、自治会の他、自警団、女性消防隊等自主防災組織、東部消防局との連携など町内の体制及び担架などの資機材を準備します。

(5) 衛生

ア 業務実施の基本的事項

町（町民福祉課）は、避難、救援等の際、的確かつ迅速に医療、助産等を提供し、衛生を確保することができるよう、体制、資機材等を確認、準備します。

この際、感染症等の予防、対処準備に注意するとともに、町内診療所等に避難、医療の提供などの準備を行います。

イ 衛生支援組織

町（町民福祉課）は、町内の衛生支援組織の確認、支援などを行うとともに、集合施設に救急箱などを配布します。

ウ 治療業務

(ア) 状況確認・準備

町（町民福祉課）は、町内の医療等施設及び医療等提供体制の状況を確認し、県と連絡調整の上、要請等の準備を行います。

(イ) 武力攻撃災害等への対処準備及び対処

町（町民福祉課）は、武力攻撃災害が発生したときは、速やかに県（福祉保健部）、東

部消防局、郡家警察署、臨時医療施設、医療機関と連絡調整を行い、以下のとおり対処します。

なお、大規模、特殊な武力攻撃災害等の発生が疑われる場合は、直ちに県（福祉保健部）へ連絡し、支援を要請します。

- 1 被害状況を確認し、県（福祉保健部）、東部消防局、郡家警察署等と情報を共有します。
- 2 県（福祉保健部）に対し、病院の患者受入の調整、臨時医療施設等の設置、救護班の派遣など必要な対処を要請します。

エ 搬送業務

(ア) 状況確認・準備

町（町民福祉課）は、以下のとおり町内の搬送の準備を完了します。

- 1 県（防災局、福祉保健部）、東部消防局、郡家警察署、臨時医療施設、医療機関、町社会福祉協議会などとの連絡調整、搬送体制の状況確認
- 2 搬送準備の実施（町有車両、資機材の確認及び整備・補充、消防団、自警団、女性消防隊等自主防災組織など要員の確保、緊急消防援助隊の要請・受入体制の準備など）

(イ) 武力攻撃災害発生時の対処

町（町民福祉課）は、武力攻撃災害が発生したときは、速やかに以下のとおり対処します。

- 1 被害状況を確認し、県（防災局、福祉保健部）、東部消防局、郡家警察署等と情報を共有します。
 - 2 県（防災局、福祉保健部）等に対し、以下のとおり要請します。
 - ① 救急車の集中運用による搬送と増援
 - ② 県・町有車両などによる搬送と警察による誘導
 - ③ 医療機関の受入体制の準備と受入医療機関の割り振り
 - ④ 特殊車両や航空機による搬送
 - ⑤ 緊急消防援助隊の要請・受入
 - ⑥ 不足する人員、資機材等の支援要請
- ※ 県、東部消防局、郡家警察署等との情報共有の際、大規模、特殊な武力攻撃災害の発生が疑われる場合、トリアージの実施が必要と見込まれる場合は、直ちにその旨を通報します。

オ 防疫業務

町（町民福祉課、農林建設課（上下水道担当））は、県（福祉保健部、鳥取保健所）、県東部医師会など関係機関・団体と連絡調整の上、感染症の予防法及び発生時の対処等について関係機関・団体に徹底し、住民へ周知するとともに、町内で感染症等が発生した場合には、直ちに病原体検査、消毒、隔離及び診察とうを実施し拡大を防止するとともに、不足する人員、資機材等について速やかに県へ支援を要請します。

また、浄水場等の水質検査、監視を強化します。

カ 健康管理業務

町（町民福祉課）は、県（福祉保健部、生活環境部）、関係機関・団体と連絡調整の上、避難・救援の際の町内の住民の健康管理体制について、状況確認及び必要な準備（整備、補充など）を実施します。

キ 廃棄物・し尿の処理

(ア) 廃棄物・し尿処理体制の準備

町（町民福祉課）は、避難住民等の救援、武力攻撃災害の発生などの際速やかに廃棄物・し尿を処理し得る体制を準備、継続します。

- 1 県（生活環境部）、東部広域行政管理組合・広域連合、廃棄物・し尿処理事業者、その他関係機関・団体との連絡調整、協力要請

2 廃棄物・し尿収集車、仮設トイレなど不足が見込まれる施設、資機材、燃料等の整備、補充、手配、支援要請など

(イ) 避難住民の救援、武力攻撃災害等発生時の廃棄物・し尿処理等
避難住民の救援、武力攻撃災害等発生の際は、直ちに以下のとおり対処します。

1 廃棄物仮置き施設、仮設トイレ等の開設及び関係機関等への周知
2 被災情報の収集及び関係機関等への提供
3 廃棄物・し尿の収集
4 広域行政管理組合・広域連合に対する廃棄物・し尿の処理要請

(ウ) 廃棄物処理の特例（法124）

避難準備中に大規模な武力攻撃災害等が発生し、廃棄物処理について環境大臣により特例地域に指定されたときは、廃棄物処理法による許可を受けていない者に、特例基準で定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を行わせるとともに、必要に応じ廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他必要な措置を講ずべきことを指示します。

(6) 施設

ア 業務実施の基本的事項

町（町民福祉課、農林建設課）は、避難の際速やかに必要な集合施設、避難所、臨時医療施設などが提供できるよう準備を完了します。

このため、県（福祉保健部、県土整備部）、関係機関・団体との連絡調整を強化し次の準備を行います。

1 集合施設、避難所、臨時医療施設の候補施設等の状況確認
2 集合施設の開設及び避難所、臨時医療施設の開設準備
3 必要な土地の使用の同意
4 町有施設の転用準備
5 町役場仮庁舎、現地対策本部などの設置準備

イ 必要量、供給可能量の見積もりなど

(ア) 集合施設、避難所、臨時医療施設

a 必要量

町（総務課）は、的確かつ迅速に避難、救援が行われるように、武力攻撃（予測）事態の状況、予想される避難者数の情報を早期に入手し、集合施設等の必要量を地域別に見積もります。

b 供給可能量

町（総務課）は、集合施設等の供給可能量について、あらかじめ指定された避難施設、応急仮設住宅、公営住宅等の状況及び関係機関・団体の供給可能量等をもとに地域別に見積もります。

(イ) 公共施設

町（総務課）は、必要に応じ役場仮庁舎、現地対策本部などが設置できるよう、必要回線数など見積もり、候補施設（地区公民館など）の確認、候補施設管理者との連絡調整等を行います。

ウ 建設

(ア) 集合施設など

a 集合施設

町（総務課）は、あらかじめ指定している集合施設の管理者、消防団、自治会の他、自警団、女性消防隊等自主防災組織などに集合施設の開設、住民の受入準備（備品、台帳類の整備など）を要請します。

また、必要に応じて集合施設に職員を派遣し、受入準備を実施します。

b 避難所、臨時医療施設

町（総務課、町民福祉課、農林建設課）は、県（危機管理局、福祉保健部、県土整備部）などと連絡調整の上、以下のとおり市町村内の避難所等の開設準備を支援、完了します。

1	あらかじめ指定された避難施設等 町内の避難施設等の状況を確認し、開設を支援します。
2	応急仮設住宅等 建設予定地の使用可能状況を確認します。 (応急仮設住宅に伴うライフライン、道路などの使用可能状況を含みます)
3	公営住宅等 公営住宅等の空き状況を確認し、一般の募集などを停止します。
4	町所管施設 町所管の施設のうち、可能なものについては一般の使用等を停止し、避難所などへの転用を準備します。

(イ) 公共施設

町（総務課）は、必要に応じ速やかに現地対策本部などを設置できるよう、候補施設（支所等）の確認、発注の準備等を行います。

エ 土地利用

(ア) 集合施設など

町（農林建設課）は、以下のとおり町内の応急仮設住宅の建設用地などの利用準備を行います。

この際、建設用地の必要量、供給可能量の見積り、必要な協力及び今後の体制、協力準備などについて、県その他関係機関・団体と連絡調整を行います。

土地利用の準備	町の業務
1 建設候補地の状況確認	市町村内の建設候補地を確認します。
2 建設用地の事前確保、使用許可	必要に応じ県（県土整備部）に対し土地使用の手続きを要請します。
3 公有地等の転用	一般売却等は停止します。

(イ) 公共施設

町（農林建設課）は、町役場仮庁舎、現地対策本部などの候補施設のうち用地の確保が必要なものについて、施設管理者、用地所有者などに連絡し、協力を要請するとともに、賃貸借等の契約準備を行います。

(7) 人に関すること

ア 職員の配置変更、派遣要請など

(ア) 職員の配置変更

町（総務課）は、以下のとおり職員の配置変更を行います。

- a 通常業務体制から国民保護体制への移行に伴う所要の職員配置変更を実施します。
- b 避難・救援指示の際、又は、各課等から要請があった場合、速やかに必要な配置変更が実施できるようあらかじめ見積もり、計画など準備を行うとともに、各課から要請があった場合、速やかに調整、対処します。

※ 課内の職員の配置変更については課長が、調整、対処します。

(イ) 職員の派遣要請、斡旋要請の準備

町（総務課）は、必要な場合速やかに職員の派遣を要請できるよう、あらかじめ派遣要請、斡旋要請を行う職員の職種、人数などを見積もり、県（危機管理局）との連絡調整、派遣要請、斡旋要請の準備などを行います。

※ 指定（地方）行政機関長、特定指定公共機関に対する職員派遣要請は、知事を経由し

て行いますが、人命の救助等のために特に緊急を要する場合は、直接要請します。

(ウ) 職員の派遣の準備

町（総務課）は、他市町村等から職員派遣の要請を受けた場合、速やかに職員を派遣できるようあらかじめ見積もり、発令及び発令に伴う支援の準備など、職員の派遣準備を行います。

イ 被災者の捜索、救出

(ア) 被災者の捜索、救出体制の準備

町（町民福祉課）は、郡家警察署、東部消防局、消防団、自治会の他、自警団、女性消防隊等自主防災組織、その他関係機関・団体と連絡調整を実施し、武力攻撃災害発生の際は速やかに被災者の捜索、救出を行い得る体制を確保、継続します。

(イ) 武力攻撃災害発生時の被災者の捜索、救出

武力攻撃災害等が発生した場合は、直ちに郡家警察署、東部消防局などと連絡調整を行い、情報の収集・提供、被災者の捜索、救出の要請などを実施します。

ウ 埋葬、火葬、遺体の処理

(ア) 埋葬、火葬等体制の準備

町（町民福祉課）は、武力攻撃災害発生の際速やかに火葬、埋葬を行い得る体制を準備、継続します。

a 県（生活環境部）、東部広域行政管理組合、葬祭事業者、その他関係機関・団体との連絡調整

b 遺体安置施設の開設準備（公用施設の転用、施設管理者との連絡調整など）

c 不足が見込まれる施設、資機材（柩、ドライアイス等）、燃料等の補充、支援要請、手配など

(イ) 武力攻撃災害発生時の埋葬、火葬等

武力攻撃災害等が発生した場合は、直ちに以下のとおり対処します。

a 遺体安置施設の開設及び郡家警察署、東部消防局など関係機関等への周知

b 被災情報の収集及び関係機関等への提供

c 火葬、埋葬の許可

厚生労働大臣が手続の特例を定めたときは、これによります。

d 東部広域行政管理組合に対する火葬要請

厚生労働大臣が手続の特例を定めたときは、これによります。

e 町営墓地等への埋葬及び墓地等管理者に対する埋葬要請

厚生労働大臣が手続の特例を定めたときは、これによります。

(8) 武力攻撃災害に伴う被害の最小化

ア 武力攻撃災害の予防、対処準備

町（総務課）は、武力攻撃災害の発生、拡大を防止するため、以下のとおり準備します。

(ア) 県（危機管理局）、東部消防局、郡家警察署、消防団、自治会の他、自警団、女性消防隊等自主防災組織等の関係機関・団体等との連絡

(イ) 消防団の警戒体制など武力攻撃災害発生時の即応体制の準備

(ウ) 武力攻撃災害発生時の情報収集、情報提供体制の準備

(エ) 武力攻撃災害対処に要する装備、資機材等の準備

イ 生活関連等施設の安全確保（法 102）

(ア) 町の生活関連等施設の安全確保

町長は、知事等への情報提供、情報共有、知事等の行う安全確保措置への協力及び必要な措置の要請等により市町村内の生活関連等施設の安全確保に努めます。

(イ) 町が管理する生活関連等施設の安全確保

a 職員の派遣など

町（総務課）は、町管理の生活関連等施設について、職員の派遣、施錠の強化、警備施設の設置などの安全確保を実施します。

b 巡回などの要請

町（総務課）は、町管理の生活関連等施設について、必要な場合は郡家警察署、東部消防局、警備業者等に対し、周辺の警備強化や巡回等を要請します。

ウ 危険物質等に係る武力攻撃災害の発生の防止の措置（法 103）

町は、町内の危険物質等について把握し、県などと連携して防止措置に当たるとともに、必要に応じて県などに対し措置、調整等を行うよう要請します。

エ 石油類等危険物保管施設の応急措置

町（総務課）は、町内の危険物保管施設の状況を確認し、連絡調整を行うとともに、必要に応じて県に指導を行うよう要請します。

オ 火薬類保管施設の応急措置

町（総務課）は、町内の火薬類保管施設の状況を確認し、連絡調整を行うとともに、必要に応じて県などに対し対応措置をとるよう求めます。

カ 高圧ガス保管施設の応急措置

(ア) 町の対応措置

町（総務課）は、町内の高圧ガス保管施設の状況を確認し、応急措置について以下のとおり対応措置を実施します。

- 1 住民に対する退避の指示
- 2 避難住民の誘導
- 3 避難所の開設
- 4 避難住民の保護
- 5 情報提供
- 6 関係機関との連絡

(イ) 県、関係機関の対応措置

町（総務課）は、対応措置について密接な連絡調整を行うとともに、必要に応じて対応措置の実施について要請を行います。

キ 毒物・劇物取扱施設の応急措置

(ア) 町（教育委員会）の応急措置

町（教育委員会）は、町立学校の毒物・劇物の応急措置について、次の対策を策定しておき、これに基づき行動するよう指導します。

- a 発災時の任務分担、鍵の管理及び保管場所の周知
- b 出火防止及び初期消火活動
- c 危険物等の漏えい、流出等による危険防止
- d 実験中における薬品容器、実験容器の転倒、落下防止及び転倒、落下等による火災等の防止
- e 児童・生徒等に対して、発災時における緊急措置に関する安全教育の徹底
- f 被害状況の把握、情報収集及び伝達等
- g 避難場所及び避難方法

(イ) 県、関係機関との連絡調整

町（総務課）は、県、関係機関と応急措置について密接な連絡調整を行うとともに、必要に応じて対応措置について要請します。

ク 放射線使用施設の応急措置

町（総務課）は、町内の放射線使用施設の状況を確認し、必要に応じて対応措置について、県、関係機関に要請します。

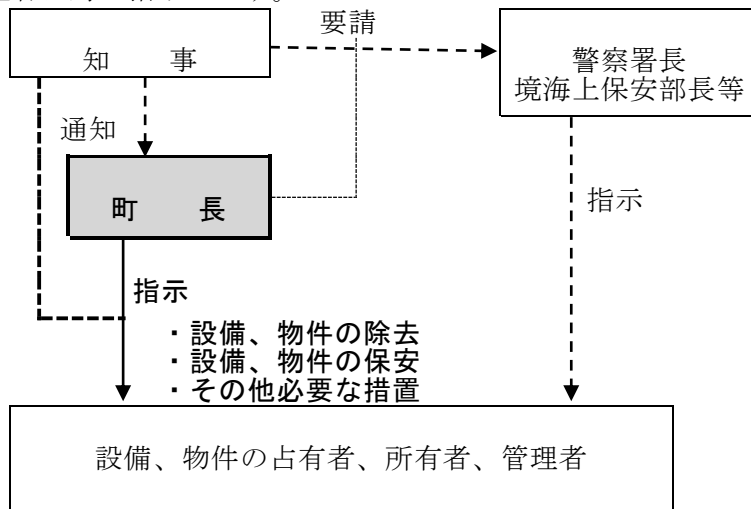
ケ 危険動物の逸走時対策

町（総務課）は、町内で危険動物の逸走が発生した場合は、直ちに県及び警察本部、東部消防局に通報し、対応措置を要請するとともに、必要に応じて周辺地区住民への周知、猟友会との連絡調整など必要な措置を行います。

コ 事前措置（法 111）

町（総務課ほか各課）は、武力攻撃災害を拡大させるおそれがある設備、物件の除去、保

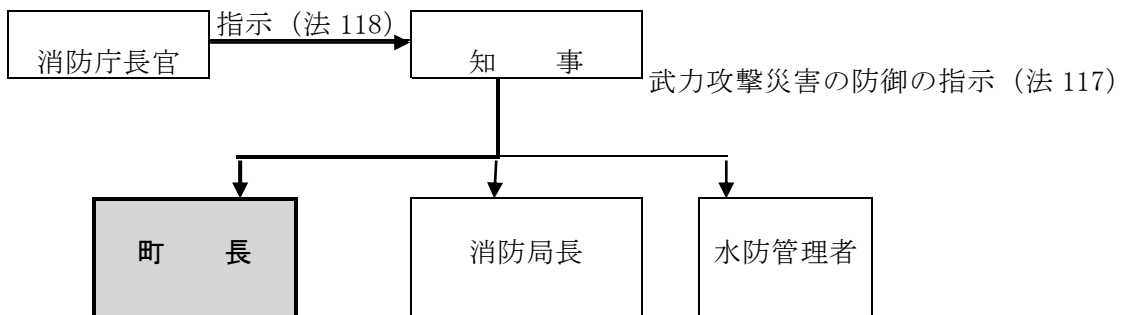
安その他必要な措置（補修、補強、移動、使用の停止、処理、整理等）を占有者、所有者又は管理者に対し指示します。



サ 知事の防御の指示（法 117①）

町（総務課）は、知事（防災局）から防御の指示を受けたときは、速やかに指示に基づき、以下のとおり応援等を行います。

- 1 武力攻撃災害の発生前において災害を応急的に防止する
- 2 武力攻撃災害発生時においてこれを鎮圧する



シ 武力攻撃災害対処

(7) 武力攻撃災害への対処

避難の準備中に武力攻撃災害が発生した場合は、速やかに別紙第3「緊急避難段階の計画」の「2 構想」の「(2) 実施要領」の「エ 武力攻撃災害への対処」に準じて対処します。

(イ) 緊急通報の伝達

避難の準備中に、知事（防災局）から緊急通報の通知を受けた場合、市町村（総務課）は、速やかに別紙第3「緊急避難段階の計画」の「第3章 構想」の「2 実施要領」の「(5) 武力攻撃災害による被害の最小化（予防、対処）の概要」の「イ 武力攻撃災害対処」の「(ウ) 緊急通報の発令」に準じて緊急通報を伝達します。

(ウ) 応急措置

a 退避の指示

町（総務課ほか各課）は、避難の準備中に武力攻撃災害が発生した場合で（発生するおそれがある場合を含みます）、住民を保護し、又は武力攻撃災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、速やかに「第3章 構想」の「2 実施要領」の「(5) 武力攻撃災害による被害の最小化」の「イ 武力攻撃災害対処」の「(エ) 対処の指示」に準じて退避を指示します。

b 応急公用負担

町（総務課ほか各課）は、避難の準備中に武力攻撃災害が発生した場合で（発生するおそれがある場合を含みます）、武力攻撃災害対処措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、速やかに「第3章 構想」の「2 実施要領」の「(5) 武力攻撃災害による被害の最小化（予防、対処）の概要」の「イ 武力攻撃災害対処」の「(カ) 応急公用負担」に準じて応急公用負担を実施します。

c 警戒区域の設定

町（総務課ほか各課）は、避難の準備中に武力攻撃災害が発生した場合で（発生するおそれがある場合を含みます）、住民に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、速やかに「第3章 構想」の「2 実施要領」の「(5) 武力攻撃災害による被害の最小化（予防、対処）の概要」の「イ 武力攻撃災害対処」の「(カ) 警戒区域の設定」に準じて警戒区域を設定します。

(エ) 緊急消防援助隊、消防応援隊の要請、受入

町（総務課）は、県（防災局）に対し町内の状況を連絡し、必要と認めるときは速やかに緊急消防援助隊、県内消防応援隊の派遣を求めるとともに、緊急消防援助隊、県内消防応援隊の町内への受け入れ、町内での活動支援などを行います。

(9) 国民生活の安定に関する措置

ア 生活関連物資等の流通と価格の安定

武力攻撃（予測）事態の認定等により不安感、緊張感が高まることが予想されることから、町（町民福祉課）は、「第2章 国民保護措置の概要」の「2 実施要領」の「(5) 住民生活の安定に関する措置等の概要」により、生活関連物資の価格監視等を実施し、必要と認めるときは、県（生活環境部）に対し価格安定措置を実施するよう要請します。

イ ライフライン等の確保

(ア) 町（農林建設課）は、町が管理する上下水道について警戒、情報収集を強化し、応急復旧など確実に確保します。

(イ) 町（農林建設課）は、県、中国電力鳥取営業所、N T T西日本鳥取支店、県L Pガス協会などライフライン事業者等との連携を強化し、町内のライフラインの確保に遺漏がないようにします。

(ウ) この際、住民の避難に必要となるライフラインを最優先で確保します。

ウ 防犯等

武力攻撃（予測）事態の認定等により不安感、緊張感が高まることが予想されることから、町（総務課）は、「第2章 国民保護措置の概要」の「2 実施要領」の「(5) 住民生活の安定に関する措置等の概要」により、郡家警察署等に対しパトロール等、警戒の強化を要請します。

エ 住民への周知

町（総務課）は、国、県等が実施する国民生活安定措置について住民に広報を行い、不要不急による買い占めの防止など適切な対応を呼びかけます。

(10) 広報、広聴活動

ア 広報の強化

(ア) 町広報の実施

武力攻撃（予測）事態の認定等により不安感、緊張感が高まることが予想されることから、町長（総務課）は、住民に対する正確かつ迅速な広報を実施します。

区分	内 容
広報項目	1 武力攻撃（予測）事態の概要 (1) 武力攻撃（予測）事態の状況、今後の予測 (2) 国、県、町などの対応状況 2 注意事項

	<ul style="list-style-type: none"> (1) 冷静な対応の呼びかけ (2) テレビ、ラジオ、防災行政無線等による今後の情報に注意すること (3) 「要請されたときの必要な協力と自発的な意思による協力」の求め (4) 住民からの有事に係る重要な情報について、町に連絡するよう求め 3 避難準備の指示 <ul style="list-style-type: none"> (1) 避難に備えて、最寄りの集合施設等を確認すること (2) 避難に備えて、貴重品など持ち出し品を用意すること（手荷物の制限を含む） (3) 避難に備えて、家族で連絡先、連絡方法などを決めておくこと 4 避難、救援の概要 <p>住民が安心して避難できるよう、以下の項目について適時適切に広報します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 避難中、避難先での食品、飲料水、生活必需品などは町、県などで用意すること (2) 避難の状況、計画 (3) 避難先地域で行われる救援の種別、時期、量、質等 5 その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) 交通の規制 (2) 犯罪の予防 (3) 旅行の自粛 (4) 児童生徒の登下校に対する安全確保 (5) 交通機関の運行状況の把握 (6) 火元・危険物の管理や他の安全対策 (7) ボランティア等の流入防止
	<ul style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃災害等発生時の緊急広報 <ul style="list-style-type: none"> (1) 緊急通報の内容 (2) 退避の指示の内容 (3) 注意事項 (4) 情報に注意するよう呼びかけ
<p>広報手段</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1 消防団、自治会、自主防災組織、防災行政無線、広報車、インターネット、臨時町報、回覧、電光掲示板などにより広報を行います。 2 町立観光施設、集客施設等において、場内放送等により観光客等への広報を行います。
<p>注意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1 広報項目については、県対策本部（広報センター）などと十分連絡調整を行います。 2 情報の趣旨について、住民の誤解や不安感を招くことがないように、十分に注意します。 3 混乱発生の恐れが予測される場合は、県、町及び放送機関において随時必要な対応及び住民への広報、通報を行います。

(イ) 広報への協力要請

町（総務課）は、広報の内容、実施について関係機関と密接に連携するとともに、広く住民に対する広報が必要な項目については、以下のとおり関係機関に対し広報への協力を要請します。

(ウ) 障害者、外国人などへの広報

町は、障がい者、外国人など特に広報が必要な住民に対して、以下のとおり広報を実施

し、又は広報への協力を要請します。

a 障害者

町（町民福祉課）は、視覚、聴覚などに障害を有する者への広報について、県（福祉保健部）、障害者団体等と広報内容などを連絡調整の上、消防団、自治会の他、自警団、女性消防隊等自主防災組織などの協力を得て実施します。

b 外国人

町（にぎわい創出課）は、外国人への広報について、県（文化観光局）、国際交流団体等と広報内容などを連絡調整の上、自治会、鳥取大学などの協力を得て実施します。

イ 広聴

町（総務課）は、武力攻撃（予測）事態の認定後速やかに、必要箇所に相談窓口を設置し、人員、資機材を配置するとともに、相談窓口情報を集約し、住民からの問い合わせや相談、要望に対応します。

5 その他

(1) 応急教育

ア 町立学校の避難の準備

教育委員会は、町立学校の状況確認、県教育委員会との連絡調整などを行うとともに、町立学校の避難に備え以下のとおり町立学校に指示します。

1	学校行事、会議、出張等の中止
2	学校、児童・生徒の状況確認と教育委員会への報告
3	児童・生徒への事前連絡と指導
4	武力攻撃発生時の対処の確認、周知
5	教育委員会、町、郡家警察署、東部消防局及び保護者への連絡網の確認
6	教職員の連絡体制の確認と教職員への周知

イ 町立学校の応急教育の準備

町（教育委員会）は、児童生徒の救援・受入に備え、各町立学校の人員、施設などの状況を確認するとともに、応急教育の準備を指示します。

(2) 応急保育

町（町民福祉課）は、「(1) 応急教育」に準じて、保育所の避難の準備及び応急保育の準備を実施します。

(3) 文化財の保護

町（教育委員会）は、町指定文化財等の状況を確認し、所有者等と連絡調整の上、可能であれば所在場所の変更などの保護措置を講じます。

また、県（教育委員会）等が実施する国、県指定文化財の保護について、連絡調整、支援を行います。

(4) 特殊標章等の交付等

ア 特殊標章等

町（総務課ほか各課）は、次の者に特殊標章及び身分証明書を交付するとともに、国民保護措置のために使用される場所・施設等に特殊標章を表示します。

特殊標章、身分証明書等の交付については、台帳により管理します。

1	町職員で国民保護措置に係る職務を行う者
2	町長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

イ 赤十字標章等

町（町民福祉課）は、町内の医療のために使用される場所等の赤十字標章等の使用について、県（福祉保健部）申請します。

(5) ボランティア等の流入防止

町（町民福祉課）は、町が国民保護対策本部を設置すべき地方公共団体として指定され、武力攻撃災害などの危険が生ずる可能性があることを広報し、ボランティア等の流入防止を呼びかけます。